

# 高等学校における地域課題解決学習に向けた基礎的研究

代表者：若園雄志郎（地域デザイン科学部コミュニティデザイン学科）

協力者：藤井啓太（県立烏山高校）、福島諒（県立茂木高校）、小高圭美（県立馬頭高校）、  
渡辺聡代・針谷英子（県立宇都宮南高校）

## 1 研究の背景と目的

H26年度より栃木県では「地域連携教員」を各学校に配置し、地域連携に積極的に取り組んでいる。高等学校においては地域が抱える様々な課題の解決に向けた「地域対応力」を育てるための地域課題解決学習を積極的に取り入れる動きが出ている。しかしながら、その取り組みにおける実践の蓄積はまだ十分とは言えず、「地域連携」が半ば目的化してしまっている例も散見される。

そこで、本研究では「地域連携教員」配置から5年目となったことを受け、県内各高等学校における地域連携の課題を探ることで、今後の高等学校と地域の連携、そして大学と高等学校の連携に向けた望ましい姿について考察し明らかにしていくことを目的とする。

## 2 調査結果

### ① 調査対象

本研究では、高等学校2校を対象として聞き取り調査を行った。具体的には神奈川県立岸根高校、岡山県立和気閑谷高校である。なお、岸根高校の調査は小高と針谷が、和気閑谷高校の調査は小高が担当した。また、栃木県内の公立高等学校に対して、地域連携に関するアンケート調査も行ったが、本報告は聞き取り調査に関して行う。

### ② 各校の調査結果

#### 1) 神奈川県立岸根高等学校

（神奈川県横浜市、調査日 H30.11.27）

神奈川県立岸根高校は新横浜駅に近い住宅地に内にある全日制普通科の高校である。1学年8クラスの生徒のうち、約8割が大学と短期大学に進学している。生徒の約7割が部活動に所属し、熱心に活動しており、バレーボール部、体操部が強豪校として知られている。併せて、地域連携活動も盛んで、活動を通して社会に貢献できる人材の育成に努めている。神奈川県では来年度から全県下の高校でコミュニティースクール化を実施するが、岸根高校は以前より地域と連携すると共に、地域コーディネーターの方が地域連携も含めて学校に要望を出していたこともあり、神奈川県のコミュニティースクールの実践校として、平成28年度より神奈川県の「コミュニティースクール」先行実施5校の1つに指定されている。



#### 岸根高校における地域連携活動の特徴

同校では10年以上前から続いている「すこやかサークル」を軸に、近隣の幼稚園・保育園・小学校・中学校・養護学校分教室・町内会が相互交流している。かねてより自治会などの地域と幼稚園・保育園・小中学校の交流が盛んであったが、その活動に高校生が加わり、学校がその活動を支援する事で、より充実した地域連携を実践している。それらの活動を支えているのがコーディネーターの存在である。地域の小中学校においてPTA役員を経験していた方が、自分の子どもが卒業した後も熱心にサポートしているそうだ。

#### コミュニティースクールについて

岸根高のコミュニティースクールの仕組みは、外部団体（地域大学関係者・企業）や地域教育関係者が構成員となることや、学校運営への参画・人事要請等の面でほぼ栃木県のコミュニティースクールと大きな違いはないが、運営としては、人事の要望については以前より公募制をとっているため利用したことはないということ、地域連携のための予算については要求すれば予算が下りてくるという点が大きく異なる。今後、栃木県内でもコミュニティースクールの体制をとる学校が出てくるだろうが、各学校の特色を活かすための活動予算の計上が最も課題となるだろう。

#### 2) 岡山県立和気閑谷高等学校

（岡山県和気町、調査日 H30.12.18）

同校は1学年普通科2クラス、総合キャリア科1クラスの単位制高校。岡山県では最初に学年3クラスの小規模校となることを受け入れ、今年度入学生より生徒全員がipadを持ち、授業に活用する等、県内でも学校改革に先進的な学校である。また駅から徒歩で6分とアクセスがよく、県東部の生徒が通学しているが、昨年より各科共に生徒の全国募集を始めている。近年は後述する「閑谷學（しずたにがく）」をはじめとする改革の効果が表れ、近隣地域での評価も高くなり、入試倍率も1倍以上となっている。



地域課題発見解決型探究学習「閑谷學」とは、庶民のために350年前に開校された「閑谷学校」の学びの精神を引継ぎ、地域との関わりを重視しながら、自ら学び、自ら考える姿勢と、問題を解決していく力を身につける探究型キャリア学習である。全学科対象に総合的な学習の時間を含めて3年間に7時間実施している。1年次には人間関係の構築と、ページエゴやマンダラチャートなどアイデアの出し方の学習を先に行い、何度か少人数のグループを組んで設定された小さいテーマを選択し、調査発表し研究の手法を学びつつ研究に慣れさせながら、地域の課題と照らし合わせて課題（仮説）をグループで設定する。2年次は修学旅行やインターンシップの事前学習も行いながら、1年次に設定した課題が正しいか実証するために地域に出てフィールドワークを行う。1・2年次ともに2月に地域学習発表会を実施し、地域の方々に向けて発表している。3年次は卒業研究と称し、11のゼミに分かれて進路学習と関わらせながら自ら課題を設定し、12月に行われる卒業研究発表会において、代表が3人程度ステージ発表し、残り全員がポスターセッションで発表するかたちとなっている。



この学習の企画にあたっては各学年に地域おこし協力隊が1名ずつ常駐し、学年と連携し各自の個性を活かしながら計画しているため、教員は授業に集中することができる。予算は町から一人あたり500万円出ているが、協力隊の派遣は校長の強い要望により実現したものである。

この学習の成果として、生徒のコミュニケーション能力や意見をまとめる文章構成力等が身につくと共に、地域から生徒を理解してもらうことで学校の評価も上がり、入試倍率も年々上がっているということがあげられる。また、暗礁に乗り上げていた地域の課題も生徒が参加したことで解決したという成果もあり、地域からも期待が高まっている。

## 3 まとめ

今回の調査結果からいえることとしては、先進的な取り組みにおいては目的および成果を学校内や地域と共有し、高校の想いを「自分のこと」として一体となり受け止めているということであろう。また、生徒の成長という大きな目標へ向けて学校（連携する大学も含む）がどのようにサポートしていくかがまだまだ問われている。一方で、参加した生徒・学生への影響と地域への波及効果の検証、そして継続性については今後も課題となるといえる。なお、今回並行して高等学校を対象として行ったアンケート結果については、別途冊子にて報告したい。